

- 2 - 1 - 2 「心配なこと、困ること」の集計結果

合計 10 回の開催で延べ 1, 447 件の「地震で心配なこと、困ること」の意見が抽出された。これら全ての意見を集約し、各項目ごとに集計したものが下表である。

家屋の倒壊・火災について 204 名 (50.6%)

内訳：倒壊・火災 (119 名) について

倒壊 : 76 名

火災 : 41 名

集合住宅 : 6 名

倒壊・火災 : 2 名

ケガ・下敷き等 (54 名) について

家具の転倒 : 22 名

塀の倒壊 : 19 名

ガラスの破損 : 9 名

ものの落下 : 4 名

耐震 (28 名) について

揺れに耐える : 7 名

家屋の復旧 : 5 名

耐震補強 : 3 名

地震保険 : 3 名

耐震性心配 : 10 名

避難について 277 名 (68.7%)

内訳：災害弱者 (63 名) について

高齢者 : 40 名

独居老人 : 19 名

その他 : 4 名

避難路 (112 名) について

危険 : 27 名

通れない : 23 名

遠い : 19 名

狭い : 13 名

避難路の確保 : 12 名

夜間の避難路 : 10 名

避難路が不安 : 4 名

知らない : 4 名

避難場所 (102 名) について

知らない : 29 名

安全か : 16 名

ない : 15 名

場所を確保 : 14 名

収容できるか : 7 名

備蓄 : 4 名

夜間でも大丈夫か : 3 名

その他 : 14 名

救出について 164名(40.7%)

内訳：安否確認(77名)について

家族 : 62名

近所 : 11名

職場 : 2名

その他 : 2名

災害弱者(67名)について

家族・近隣 : 20名

高齢者 : 13名

障害者 : 13名

子供 : 6名

その他 : 15名

医療(40名)について

けが人の搬送 : 15名

けが人の発生 : 8名

けが人の処置 : 8名

病院の確保 : 4名

医師の確保 : 3名

衛生状態 : 2名

避難生活について 133名(33.0%)

内訳：食料 : 34名

災害支援 : 25名

トイレ : 20名

水 : 12名

共同生活 : 11名

備蓄 : 7名

生活必需品 : 6名

治安 : 5名

ペット : 5名

衣服 : 4名

買い物 : 3名

その他 : 1名

共助について 118名(29.3%)

内訳：自主防災組織(67名)について

訓練 : 22名

参加・連携 : 17名

個人情報 : 11名

組織化 : 9名

活用 : 8名

住民同士のコミュニケーション(33名)について

日常 : 22名

その時 : 11名

地域連携 : 18名

津波について 109名(27.0%)

内訳： 浸水 : 33名
避難 : 30名
直撃 : 28名
死傷 : 8名

二次被害 : 7名
その他 : 3名

構造物の被害について 34名(8.4%)

内訳： ダムの崩壊 : 16名
堤防の決壊 : 9名
防波堤損壊 : 7名
河川の氾濫 : 2名

ライフラインの被害について 104名(25.8%)

内訳： 道路の損壊(45名)について

通行不能 : 32名
橋が落ちる : 8名
バイパスがない : 5名
電気・ガス・水道(59名)について
全般 : 19名
電気 : 17名
水道 : 16名
ガス : 4名
談話 : 3名

地盤の被害について 108名(26.8%)

内訳： 土砂災害(84名)について

山崩れ : 68名
土石流 : 16名
土地の崩壊(24名)について
液状化 : 12名
地盤沈下 : 6名
地割れ : 6名

情報通信について 74名(18.4%)

内訳： 正確な情報の獲得(47名)について

情報の入手 : 29名
放送設備 : 18名
通信不能(22名)について
通信一般 : 14名
携帯電話 : 8名
その他 : 5名

自宅からの避難がキーワード

この関係図からまず言えることは、自宅の倒壊やそれに伴う住宅密集地等での火災に対する心配があり、これをもとにして、災害弱者も含めた避難 避難生活が挙げられ、安全な場所への移動と安全確保へのニーズが高いといえる。特筆すべきは、避難場所よりもそこまでの避難経路に対する心配が多いことであり、例えば「避難路が危険」では、27名の内、明らかに山間部の参加者が10名、海岸部から7名の意見があり、高知県特有の津波と山崩れの双方への対応が望まれる。

また、「避難場所を知らない」という意見が29名と35%いることは、少なくとも地震や地震条例に関心のある県民の参加したワークショップでの意見として重視する必要がある。

避難生活の中で「災害支援があるのか心配」では、25名の内幡多地区及び山間部で正味18名が意見を出していることも一定考慮する必要があるだろう。

救出、避難における住民同士の共助がキーワード

避難以前の問題として参加者が心配していることは、家族を中心とした周辺の安否確認と高齢者や障害者などの災害弱者とけが人などの救出である。そのために必要なものとして「自主防災組織」についての問題意識と「住民同士のコミュニケーション」が挙げられている。

「自主防災組織」については、訓練と住民参加が求められているとともに、組織そのものの立ち上げも必要との意見が多い。

「住民同士のコミュニケーション」については、都市部や市街地を中心として日頃の住民同士の関係が薄らいでいる様子が伺える。今後のコミュニティの運営に期待したい。

津波への対応は避難との関係がキーワード

津波による直撃と、低地や河川流域での浸水被害への懸念は県下全域で海岸部の共通の課題である。「津波から逃げる場所がない」に代表されるように避難そのものへの深刻な心配があることも明白である。

また、「避難路」の内「夜間の避難が心配」な意見の10人中7人が海岸部であることは、今後の津波対策を考える上で重要である。

中山間地域での土砂災害と孤立への対応がキーワード

「地盤の被害」に対する心配の内8割程度が山崩れや土石流といった土砂災害であり、孤立を心配する意見の7割程度が中山間部と考えられる。低地では液状化や地盤沈下が心配されるものの、やはり中山間地域での防災対策も喫緊の課題だと考える。